

大阪市長 殿

## コロナ禍への緊急対策についての要望

市内の感染拡大を抑えるために、PCR検査等を必要なすべての人が  
待機することなく受けられる体制に！

新型コロナウイルス感染の波を早急に収束させ、大阪市民が、安心して生活し、学び、大阪経済を守ることが求められています。

私たち大阪から公害をなくす会は、1971年の結成から今日までの50年間にわたり、大気汚染公害健康被害者の救済や生活環境破壊の防止など、身近な問題から気候危機など地球規模の環境保全にも関心を広げるとともに、ここ数十年は、公衆衛生の充実を求める活動に取り組んできました。

また、私たちは、見えない大気汚染物質を「見える化」する、NO<sub>2</sub>簡易測定運動に40数年間取り組み、1万点を超すカプセルを用いて多くの府民の手で、高濃度汚染地点の調査・改善・対策に資してきました。

その経験から、コロナ感染において、今必要な感染拡大防止には、新型コロナウイルスに「陽性」であるが、「無症状」者を早く見つけるだと考えます。同時に、医療・介護現場への「社会的支援」の緊急的強化、保健所職場への、人的・物質的・財政的補強が必要で、このままでは「医療崩壊」を招きません。現下の状況に鑑み、下記、緊急に要望します。

### 記

- ①新型コロナウイルス感染対策として、市内の感染拡大を抑え、エピセンター（感染震源地：感染確率が高いエリア）をなくすために「PCR検査」等を必要なすべての人が待機することなく受けられるよう拡充すること。そのための「PCR検査」等の体制づくりでは、保健所の緊急の人員増、検査機器の充実を図ることや、医療機関、検査機関などとの連携体制を事前に構築して進めること。なお、国に対して必要な費用補助を求めること。
- ②基礎疾患・持病のある人が、日常的に安心して医療機関で治療を受けられるために、また、要介護者が安心して介護を受けられるため、医療・介護・関連従業員すべてに、徹底した検査を実施すること。
- ③社会基盤を動かしている人、例えば、交通機関・福祉施設・学校・保育所・幼稚園関係者・流通事業者等、エッセンシャルワーカーが、無料ですぐにPCR検査を受けられるようすること。
- ④検査費用等には、1300億円余の財政調整基金を活用し市民の負担が発生しないよう措置すること。
- ⑤研究機関や保健所体制強化には、現場の声を聞き、意見を反映させた対応をとること。
- ⑥大阪市には、公衆衛生面での誇らしい歴史がある。大気汚染被害者の救済では国に先駆けて実施したり、雪印食中毒事件では積極的な原因究明などしてきた。それらは、旧大阪市立環境科学研究所が重要な役割を果たしていた。現在の「大阪健康安全基盤研究所」の独立行政法人を解散し、大阪市直営の公衆衛生研究機関とし、市民のいのちと環境保全優先の公衆衛生政策が実行できるようにすること。

以上

2020年8月13日

540-0026 大阪府中央区本町2-1-19  
大阪から公害をなくす会 会長 金谷邦夫